



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 エキサイト株式会社

コード番号 3754 URL <http://www.excite.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 聖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 石川 修 TEL 03-6450-2729

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,047	△7.9	△186	ー	△205	ー	△184	ー
29年3月期第2四半期	3,308	△10.0	△91	ー	△108	ー	△92	ー

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △355百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 327百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△29.22	ー
29年3月期第2四半期	△14.64	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,147	5,291	85.9
29年3月期	6,495	5,732	88.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,278百万円 29年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,310,600株	29年3月期	6,310,600株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	924株	29年3月期	924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	6,309,676株	29年3月期2Q	6,309,676株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（4－9月）の売上高は、前年同期に比べ260百万円減少（前年同期比7.9%減）の3,047百万円となりました。インターネット広告事業は、純広告の大型スポット案件が減少し、運用型広告も伸び悩み、前年に比べ低調な水準となりました。課金事業につきましては、電話占いサービスが増収を維持したものの、婚活サービスが減収となりました。ブロードバンド事業につきましては、スマートフォン端末や格安SIMの販売により増収となりました。

それらの結果、前年同期91百万円の営業損失から、186百万円への営業損失となり、94百万円の損失幅の拡大となりました。女子向けメディア「ローリエプレス」のプロモーション費用を投じた一方で、コストパフォーマンス向上のためデータセンターの移転を実施したほか、第1四半期に引き続き、業務効率の改善を中心とする経費削減等の対策を進め、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ161百万円削減することができましたが、売上高の減少による減益を補うには至りませんでした。

また、関連会社の業績低迷が続き、持分法による投資損失が18百万円発生いたしました。その一方で株式の売却による投資有価証券売却益を27百万円計上いたしました。営業損失の影響が大きく、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期の92百万円から91百万円増加の184百万円となりました。

なお当社は、エキサイトグループの収益力を強化し、課金分野におけるサービス基盤の拡充を図るべく、2017年9月28日付「株式会社アリーナ・エフェクスの株式取得及び第三者割当増資引受（連結子会社化）に関するお知らせ」において発表しましたとおり、ソーシャル型のFXトレードサービスを提供する株式会社アリーナ・エフェクスの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間末に新たに連結子会社化いたしました。

※株式会社アリーナ・エフェクスは2017年10月26日付でエキサイトワン株式会社に商号を変更いたしました。

広告・課金事業

当セグメントの売上高は、前第2四半期に実施しました子会社株式の譲渡による連結除外の影響及び広告事業の業績が低調に推移した結果、前年同期比16.5%減の1,480百万円となりました。営業損益は、前年同期の27百万円の営業利益から、77百万円の営業損失となりました。当セグメントの収益性の回復に向けて、コンテンツや広告の配信にAI技術を導入するなど積極的な増収策を進めたほか、「電話占い」サービスの姉妹版サービスを投入するなど、攻めの経営を推し進めております。また夏以降、ニュースメディア等のページビューが増加に転じ、広告事業にとって追い風となっています。

ブロードバンド事業

当セグメントの売上高は、スマートフォン端末や格安SIM「エキサイトモバイル」の販売が売上に寄与したことから、前年同期比2.1%増の1,567百万円となりました。営業損益は、引き続き将来の収益を支える取り組みとして、ISPサービス「エキサイト光」や格安SIM「エキサイトモバイル」の利用者獲得のための販売促進活動を積極的に推進した結果、前年同期比11.0%減の215百万円の営業利益となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	1,773	1,480	△293
ブロードバンド事業	1,534	1,567	32
合計（四半期連結損益計算書計上額）	3,308	3,047	△260
セグメント利益又は損失（△）			
広告・課金事業	27	△77	△105
ブロードバンド事業	242	215	△26
調整額（管理部門の費用等）	△361	△323	37
合計（四半期連結損益計算書計上額）	△91	△186	△94

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円の減少となりました。これは主に売掛金が減少したこと等により流動資産が184百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によって投資有価証券が減少したこと等により固定資産が163百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は856百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。これは主に子会社の新規連結に伴い短期借入金及びその他の流動負債に含まれる預り金等が増加したことにより流動負債が148百万円増加したこと、また、保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少により固定負債が54百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が279百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が170百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から85百万円減少し3,257百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが29百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローが94百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物残高は減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、29百万円の収入（前年同四半期は55百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上177百万円及び賞与引当金の減少50百万円等の資金減少要因があったものの、減価償却費等の資金の支出を伴わない費用の計上71百万円に加え、売上債権の減少146百万円及びその他の流動負債の増減額に含まれる未払費用の増加32百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、20百万円の支出（前年同四半期は481百万円の収入）となりました。主な要因は、前期末に実施した子会社株式及び投資有価証券の売却による収入158百万円があった一方で、固定資産の取得による支出50百万円及び当第2四半期に実施した子会社株式の取得による支出94百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、94百万円の支出（前年同四半期は94百万円の支出）となりました。その要因は、配当金の支払いによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界は、引き続きPCからスマートデバイスへのシフトが加速し、クラウドサービスやビッグデータに続きIoTや人工知能への注目が集まるなどIT技術の進展に刺激され日々多種多様なサービスが新たに生まれています。

このような状況下、当社は、事業戦略の基本方針を「変化と挑戦」と定め、既存事業の変革・成長及び新規事業の創出を目指す中で、①優良資産の積み増し、②新規事業への投資、③先行布石プロジェクトの収益化という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

①優良資産の積み増しにつきましては、広告分野において、「ニュース」サービスにおけるオリジナルコンテンツの継続的拡充や前年12月のリリース後、Apple App Storeの「カタログ」カテゴリでランキング1位を獲得するなど急成長している20代女性向けメディア「ローリエプレス」の積極プロモーションによる広告収益力の強化に加え、自社開発の人工知能（AI）搭載レコメンドエンジン「wisteria」を活用した広告商品戦略の強化及び外部提供を推進してまいります。また、課金分野における継続的な会員基盤の拡大施策の推進による収益力強化やブロードバンド分野における「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施及び格安SIMサービス「エキサイトモバイル」の拡販強化を実施し、各事業分野におけるサービスの資産価値の向上を目指してまいります。

②新規事業への投資につきましては、平成28年11月22日付「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動並びに業務提携の検討に係る協議の開始に関するお知らせ」において発表したスカパーJSAT株式会社との業務提携の検討及び実行を推進するため「スカパー！業務提携推進室」を新設し、インターネットビジネスの共同展開、顧客基盤やコンテンツサービスをベースとした新規事業の立ち上げなど、具体的な業務提携について協議を推進し、これを実現してまいります。また、社内ベンチャー制度を活用した若手従業員の事業アイデアに対する全社支援を推進し、新たなサービスや事業の開発につなげてまいります。

③先行布石プロジェクトの収益化につきましては、台湾関連会社における株式会社アドウェイズとの資本提携を含む海外事業会社の収益化に向けた成長戦略を実行してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化やスカパーJSAT株式会社との協業事業の展開については未確定であり未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、定量的な業績予測の開示を控えさせていただきます。

※業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,788	3,257,927
売掛金	1,199,779	1,053,290
繰延税金資産	46,907	46,907
その他	227,220	275,318
貸倒引当金	△1,462	△1,213
流動資産合計	4,816,232	4,632,230
固定資産		
有形固定資産	71,673	95,047
無形固定資産		
のれん	130,138	197,652
その他	152,688	122,602
無形固定資産合計	282,826	320,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,750	1,021,055
その他	135,083	143,106
貸倒引当金	△62,403	△63,720
投資その他の資産合計	1,324,430	1,100,442
固定資産合計	1,678,930	1,515,743
資産合計	6,495,162	6,147,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,314	292,580
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	29,868	31,592
賞与引当金	100,548	50,198
その他	293,003	431,961
流動負債合計	707,734	856,332
固定負債		
繰延税金負債	54,697	—
固定負債合計	54,697	—
負債合計	762,432	856,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	493,880	214,853
自己株式	△4,925	△4,925
株主資本合計	5,615,645	5,336,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,936	△46,867
為替換算調整勘定	△10,723	△11,126
その他の包括利益累計額合計	113,212	△57,993
非支配株主持分	3,872	13,017
純資産合計	5,732,730	5,291,641
負債純資産合計	6,495,162	6,147,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,308,401	3,047,839
売上原価	1,648,355	1,644,302
売上総利益	1,660,045	1,403,536
販売費及び一般管理費	1,751,574	1,589,580
営業損失(△)	△91,529	△186,044
営業外収益		
受取利息	1,996	322
受取配当金	1,375	1,862
受取手数料	—	989
その他	1,968	722
営業外収益合計	5,340	3,897
営業外費用		
為替差損	219	3,010
持分法による投資損失	22,022	18,710
その他	169	1,156
営業外費用合計	22,411	22,877
経常損失(△)	△108,600	△205,024
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,901
関係会社株式売却益	18,756	—
特別利益合計	18,756	27,901
特別損失		
固定資産除却損	2,540	—
特別損失合計	2,540	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,384	△177,122
法人税、住民税及び事業税	2,971	7,346
法人税等還付税額	△2,954	—
法人税等合計	16	7,346
四半期純損失(△)	△92,400	△184,469
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,390	△184,382

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純損失（△）	△92,400	△184,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437,812	△170,803
為替換算調整勘定	△11,833	△448
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,951	13
その他の包括利益合計	420,028	△171,238
四半期包括利益	327,627	△355,708
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,237	△355,588
非支配株主に係る四半期包括利益	△610	△119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,384	△177,122
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	67,034	53,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,591	18,591
引当金の増減額(△は減少)	△1,301	△249
受取利息及び受取配当金	△39,867	△50,350
持分法による投資損益(△は益)	△3,371	△2,185
固定資産除却損	22,022	18,710
投資有価証券売却損	2,540	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,901
関係会社株式売却損益(△は益)	△18,756	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,756	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	223,432	146,488
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,611	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,611	△128
未払金の増減額(△は減少)	31,104	△9,110
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△197,085	8,266
小計	13,372	3,446
利息及び配当金の受取額	26,530	47,473
法人税等の還付額	50,251	29,117
法人税等の支払額	3,115	1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,373	1,295
	△3,066	△2,905
	55,674	29,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,754	△45,893
無形固定資産の取得による支出	△65,935	△4,280
無形固定資産の売却による収入	54,000	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△24,528
投資有価証券の売却による収入	501,248	38,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△94,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	20,721	120,000
短期貸付けによる支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,279	△20,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△94,073	△94,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,073	△94,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,762	△162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,119	△85,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,845	3,343,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,964	3,257,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,773,531	1,534,870	3,308,401	—	3,308,401
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,773,531	1,534,870	3,308,401	—	3,308,401
セグメント利益	27,829	242,270	270,099	△361,628	△91,529

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,628千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,480,267	1,567,571	3,047,839	—	3,047,839
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,480,267	1,567,571	3,047,839	—	3,047,839
セグメント利益又は損失 (△)	△77,653	215,531	137,877	△323,921	△186,044

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△323,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
△323,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。